

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	21,837	流動負債	153,459
現金及び預金	610	営業未払金	10,668
営業未収入金	14,006	短期借入金	127,983
貯蔵品	1,613	一年内返済予定長期借入金	3,600
前払金	1,729	未払金	123
前払費用	355	未払法人税等	950
短期貸付金	7	連結納税未払金	7,202
未収入金	1,325	未払費用	165
リース債権	1,852	営業預り金	65
デリバティブ資産	107	預り金	1,069
その他の債権	228	賞与引当金	330
貸倒引当金	△0	デリバティブ負債	16
		その他の負債	1,281
固定資産	42,754	固定負債	32,180
(有形固定資産)	(40,867)	長期借入金	30,600
建物	2,826	繰延税金負債	88
構築物	19	退職給付引当金	588
航空機	35,838	資産除去債務	404
機械装置	97	その他の負債	498
車両運搬具	122		
工具器具備品	120		
建設仮勘定	1,841		
(無形固定資産)	(843)	負債合計	185,639
ソフトウェア	413	純 資 産 の 部	
その他の無形資産	429	株主資本	△ 121,109
(投資その他の資産)	(1,044)	資本金	10,000
投資有価証券	166	利益剰余金	△ 131,109
関係会社株式	164	その他利益剰余金	△ 131,109
長期貸付金	103		
従業員に対する長期貸付金	9	評価・換算差額等	61
長期前払費用	36	その他有価証券評価差額金	0
破産更生債権等	405	繰延ヘッジ損益	61
その他の債権	563		
貸倒引当金	△ 405	純資産合計	△ 121,047
資産合計	64,592	負債・純資産合計	64,592

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		122,566
売上原価		84,273
売上総利益		38,293
販売費及び一般管理費		5,243
営業利益		33,049
営業外収益		
受取利息及び配当金	224	
受取保険金	252	
為替差益	356	
補償収益	119	
その他	111	1,064
営業外費用		
支払利息	706	
支払保証料	108	
休止固定資産減価償却費	190	
その他	14	1,020
経常利益		33,093
税引前当期純利益		33,093
法人税、住民税及び事業税	8,032	
法人税等調整額	△ 1	8,030
当期純利益		25,063

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- ① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- 1) 時価のないもの… 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ… 時価法
- (3) たな卸資産
- ① 航空機貯蔵備品・整備用部品… 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ② その他… 先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2) 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ① 航空機… 定額法 耐用年数 20年
- ② 一括償却資産…
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
- ③ その他… 定率法
ただし、建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 2~50年 |
| 機械装置 | 7~17年 |
- (2) 無形固定資産… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用… 定額法

3) 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により、また、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討した回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
親会社である日本郵船株式会社は当事業年度より連結納税制度を適用しております。これにともない当社も連結納税会社となったため、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
航空機	18,229 百万円
リース債権	1,852 百万円
計	<u>20,082 百万円</u>
(2) 担保に係る債務	
一年内返済予定長期借入金	2,882 百万円
長期借入金	21,677 百万円
計	<u>24,560 百万円</u>

(注) 上記のほか、一年内返済予定長期借入金(618百万円)、長期借入金(8,773百万円)に対し、航空機(9,079百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。

2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,713 百万円

3) 偶発債務

当社が航空機に関連して締結しているオペレーティング・リース契約の一部には残価保証の条項が含まれております。残価保証による潜在的な最大支払額は42,110百万円であり、リース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払を実行する可能性があります。なお、当該オペレーティング・リース契約は2026年12月までの間に終了します。

4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 113 百万円
短期金銭債務 132,456 百万円
長期金銭債務 30,450 百万円

3. 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	31,684 百万円
減損損失	1,806 百万円
貸倒引当金繰入	117 百万円
繰延ヘッジ損失	4 百万円
その他	678 百万円
繰延税金資産小計	34,291 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 31,684 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 2,606 百万円
評価性引当額小計	△ 34,291 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

繰延税金負債

資産除去債務	56 百万円
その他	31 百万円
繰延税金負債合計	88 百万円
繰延税金負債の純額	88 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本郵船株	被所有 直接 100	人的役務提供等	航空機賃借料	3,460	営業未払金	662
				連結納税に伴う支払	7,202	連結納税未払金	7,202
				資金の返済	34,256	短期借入金	127,983
						一年内返済予定 長期借入金	3,500
						長期借入金	30,450
				利息の支払	703	未払費用	57
				被金融取引 債務保証	3,767		
				被金融取引 債務保証予約	9,300		
	49,463						
	106						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 一年内返済予定長期借入金(3,500百万円)、長期借入金(30,450百万円)に対し、航空機(27,309百万円)リース債権(1,852百万円)を担保に提供しております。
(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注3) 被金融取引債務保証の金額は極度額を記載しております。
(注4) 被金融取引債務保証予約の金額は極度額を記載しております。
(注5) その他の取引については、市場価格等を勘案して合理的に条件を決定しております。
(注6) 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 △302円62銭
1株当たり当期純利益 62円66銭

6. その他の注記

1) 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて会計処理を行っています。

2) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。